

期 間 入 札 の 公 告

令和 7年12月 4日

横浜地方裁判所第3民事部

裁判所書記官 西 村 克 己

別紙物件目録記載の不動産を下記のとおり期間入札に付します。

記

入札期間	令和 8年 1月 6日から 令和 8年 1月13日 午後 5時00分まで
開札期日	日 時 令和 8年 1月20日 午前10時00分 場 所 横浜地方裁判所売却場
売却決定 期日	日 時 令和 8年 2月 2日 午後 1時10分 場 所 横浜地方裁判所第3民事部
特別売却 実施期間	令和 8年 1月26日 午前10時00分から 令和 8年 1月26日 午後 3時00分まで
買受申出の保証の 提供方法	下記のいずれかによる。 (1) 当裁判所所定の預金口座に金銭を振り込んだ旨の金融機関の証明書。 (2) 銀行、損害保険会社、農林中央金庫、株式会社商工組合中央金庫、全国を地区とする信用金庫連合会、信用金庫又は労働金庫の支払保証委託契約締結証明書。
買受申出の資格の 制限(民事執行規則33条)	☆印を付した物件は農地であるので、権限を有する行政庁の交付した買受適格証明書を有する者及び買受けについて農地法上の許可又は届出を必要としない者に限り、買受申出をすることができます。
一般の閲覧に供するため、物件明細書・現況調査報告書・評価書の各写しを令和7年12月 4日から当庁物件明細等閲覧室に備え置きます。	



物件番号	売却基準価額（円） 買受可能価額（円）	一括 売却	買受申出保証額（円）	令和 7 年度	
				固定資産税（円）	都市計画税（円）
1	12,210,000 9,768,000		2,442,000	61,581	13,196



物 件 目 録

1 (一棟の建物の表示)

所 在 横浜市南区宮元町一丁目12番地4

建物の名称 コンシェリア横濱蒔田公園

(専有部分の建物の表示)

家屋 番号 宮元町12番4の604

建物の名称 604

種 類 居宅

構 造 鉄筋コンクリート造1階建

床 面 積 6階部分 19.53平方メートル

(敷地権の目的である土地の表示)

土地の符号 1

所在及び地番 横浜市南区宮元町一丁目12番4

地 目 宅地

地 積 245.95平方メートル

(敷地権の表示)

土地の符号 1

敷地権の種類 所有権

敷地権の割合 93466分の2157



物 件 明 細 書

令和 7年 8月18日

横浜地方裁判所第3民事部

裁判所書記官 西 村 克 己

1 不動産の表示

【物件番号1】

別紙物件目録記載のとおり

2 売却により成立する法定地上権の概要

なし

3 買受人が負担することとなる他人の権利

【物件番号1】

なし

4 物件の占有状況等に関する特記事項

【物件番号1】

本件所有者が占有している。

5 その他買受けの参考となる事項

【物件番号1】

管理費等の滞納あり。

《 注 意 書 》

- 1 本書面は、現況調査報告書、評価書等記録上表れている事実等を記載したものであり、関係者の間の権利関係を最終的に決める効力はありません（訴訟等により異なる判断がなされる可能性もあります）。
- 2 記録上表れた事実等が全て本書面に記載されているわけではありませんし、記載されている事実や判断も要点のみを簡潔に記載されていますので、必ず、現況調査報告書及び評価書並びに「物件明細書の詳細説明」も御覧ください。
- 3 買受人が、占有者から不動産の引渡しを受ける方法として、引渡命令の制度があります。引渡命令に関する詳細は、「引渡命令の詳細説明」を御覧ください。
- 4 対象不動産に対する公法上の規制については評価書に記載されています。その意味内容は「公法上の規制の詳細説明」を御覧ください。
- 5 各種「詳細説明」は、閲覧室では通常別ファイルとして備え付けられています。



物 件 目 録

1 (一棟の建物の表示)

所 在 横浜市南区宮元町一丁目12番地4

建物の名称 コンシェリア横濱蒔田公園

(専有部分の建物の表示)

家屋 番号 宮元町12番4の604

建物の名称 604

種 類 居宅

構 造 鉄筋コンクリート造1階建

床 面 積 6階部分 19.53平方メートル

(敷地権の目的である土地の表示)

土地の符号 1

所在及び地番 横浜市南区宮元町一丁目12番4

地 目 宅地

地 積 245.95平方メートル

(敷地権の表示)

土地の符号 1

敷地権の種類 所有権

敷地権の割合 93466分の2157



令和7年(ケ)第155号
令和7年6月27日受理
令和7年7月31日提出

現況調査報告書

横浜地方裁判所

執行官 野口 慎也

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

物 件 目 録

1 (一棟の建物の表示)

所 在 横浜市南区宮元町一丁目12番地4

建物の名称 コンシェリア横濱蒔田公園

(専有部分の建物の表示)

家屋 番号 宮元町12番4の604

建物の名称 604

種 類 居宅

構 造 鉄筋コンクリート造1階建

床 面 積 6階部分 19.53平方メートル

(敷地権の目的である土地の表示)

土地の符号 1

所在及び地番 横浜市南区宮元町一丁目12番4

地 目 宅地

地 積 245.95平方メートル

(敷地権の表示)

土地の符号 1

敷地権の種類 所有権

敷地権の割合 93466分の2157



不動産の表示	「物件目録」のとおり							
住居表示	(住居表示未実施)							
建物	物件1							
種類、構造及び床面積の概略	☒ 公簿上の記載とほぼ同一である ☐ 公簿上の記載と次の点異なる (☐ 主たる建物 ☐ 附属建物) ☐ 種類: ☐ 構造: ☐ 床面積:							
物件目録にない附属建物	☒ ない ☐ ある <table border="0" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; padding-left: 5px;">種類:</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; padding-left: 5px;">構造:</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; padding-left: 5px;">床面積:</td> <td></td> </tr> </table>		種類:		構造:		床面積:	
種類:								
構造:								
床面積:								
占有者及び占有状況	☒ 建物所有者 (破産管財人A) ☐ その他の者 上記の者が本件建物を占有している。 ☐ 「占有者及び占有権原」のとおり							
管理費等の状況	☒ 別紙回答書記載のとおり 管理費 円 修繕積立金 円	令和 年 月 日現在 ☐ 滞納はない ☐ 滞納がある 年 月分～ 年 月分 計 円 遅延損害金 円 (%)						
管理費等照会先	株式会社クレアスコミュニティ							
その他の事項								
敷地権	符号1							
現況地目	☒ 宅地 (符号1) ☐ 公衆用道路 (符号) ☐ (符号)							
形状	☐ 公図のとおり ☐ 地積測量図のとおり ☒ 建物図面 (各階平面図) のとおり ☐ 土地建物位置関係図のとおり ☐							
敷地権の種類	☒ 所有権 (符号1) ☐ 地上権 (符号) ☐ 賃借権 (符号) ☐ (符号)							
その他の事項								
執行官保管の仮処分	☒ ない ☐ ある <table border="0" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; padding-left: 5px;">地方裁判所</td> <td>支部</td> <td>平成 年 () 第 号</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; padding-left: 5px;">保管開始日</td> <td>平成 年 月 日</td> <td></td> </tr> </table>		地方裁判所	支部	平成 年 () 第 号	保管開始日	平成 年 月 日	
地方裁判所	支部	平成 年 () 第 号						
保管開始日	平成 年 月 日							
敷地権以外の土地 (目的外土地)	☒ ない ☐ ある (詳細は「目的外土地の概況」のとおり)							
土地建物の位置関係	☒ 建物図面 (各階平面図) のとおり ☐ 土地建物位置関係図のとおり							

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

(2枚目)

令和 7 年 (ケ・ヌ) 第 155 号
担当執行官 野口 慎也 様

所有者 (株式会社 エンジン)

回 答 書

(該当事項の□に「✓」印を付してください。)

1. 管理費等の額及び滞納額は次のとおりです。

※管理規約、集会決議等で、区分所有法により特定承継人行使できる債権とされたものを記載してください。

令和 7 年 7 月 18 日現在

☒ 管理費	月額	10,700	円	☒ 滞納額	107,000	円
☒ 修繕積立金	月額	2,160	円	☒ 滞納額	21,600	円
☐	月額		円	☐ 滞納額		円
☐	月額		円	☐ 滞納額		円
☐ 損害金	年	1.5	%	☐ 金額	8,091	円
☐ 滞納期間	2024 年 10 月分 ~ 2025 年 7 月分					

2. 上記 1 以外の特定承継人行使できない債権で、徴収されている費用は次のとおりです。

☐	月額		円	☐ 滞納額		円
☐	月額		円	☐ 滞納額		円
☐	月額		円	☐ 滞納額		円

3. 管理費、修繕積立金以外について、特定承継人行使できる債権であることを定めた次の資料 (コピー) を提出する。

☒管理規約 ☐議事録 ☐

(回答者) 住所・所在地

会社名

電話番号

担当者名 ()

(関係人の陳述等用)

関係人の陳述等	
陳述者 (当事者等との関係)	陳述内容等
■ 破産管財人A (債務者・所有者)	1. 昨年の9月までは第三者に本件建物を貸していましたが、現在は貸していません。 2. 本件不動産について、現時点では破産財団から放棄はしていません。

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

(~~ス~~枚目)

執行官の意見

- 1 物件1建物の状況は、建物図面（各階平面図）、間取図及び添付した写真のとおりである。
- 2 物件1建物に第1回臨場したところ、インターホンを押しても通電しておらず、通知書を郵便受けに投函しても居住者から連絡が無かった。
その後、第2回臨場時も不在で施錠されていたので、解錠のうえ立入調査を実施した。
- 3 物件1建物内部に立入調査の結果及び株式会社エンジニアの破産管財人からの物件1建物の使用状況に関する回答書の結果、動産類がほぼない状態で、債務者兼所有者である破産管財人Aが占有していると認めた。
- 4 物件1建物内部を立ち入り調査時に目視により確認した範囲においては、躯体に関わる大きな損傷等は認められなかった。
- 5 評価人の調査によれば、本件敷地は北西側で建築基準法42条1項に該当する市道に接している。

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

(5 枚目)

(調査経過用)

調査の経過		
調査の日時	調査の場所等	調査の方法等
令和7年6月30日(月) 10:03-10:10	目的物件所在地	外観調査 占有調査 写真撮影 通知書投函
令和7年6月30日(月) 15:15-15:30	横浜地方法務局	登記事項要約書申請受領等
令和7年7月1日(火)	当庁	FAXにて管理会社へ管理費等の調査
令和7年7月2日(水)	当庁	FAXにて破産管財人Aへ本件建物の使用 状況に関する照会
令和7年7月23日(水) 16:15-17:00	目的物件所在地	立入調査(評価人同行) 占有調査 写真撮影
令和7年7月28日(月) 14:20-14:21	当庁	電話にて破産管財人Aへ本件建物の使用状 況に関する照会

(特記事項)

☐ 令和 年 月 日
目的物件は不在で施錠されていることも予想されたので、立会人及び解錠技術者を同行して臨場した。

☒ 令和7年7月23日
目的物件は不在で施錠されていたので、立会人Bを立ち会わせ、技術者に解錠させて建物内に立ち入った。

☐ 令和 年 月 日
休日・夜間執行許可の提示をした。

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

(6 枚目)

登記年月日：令和5年3月16日

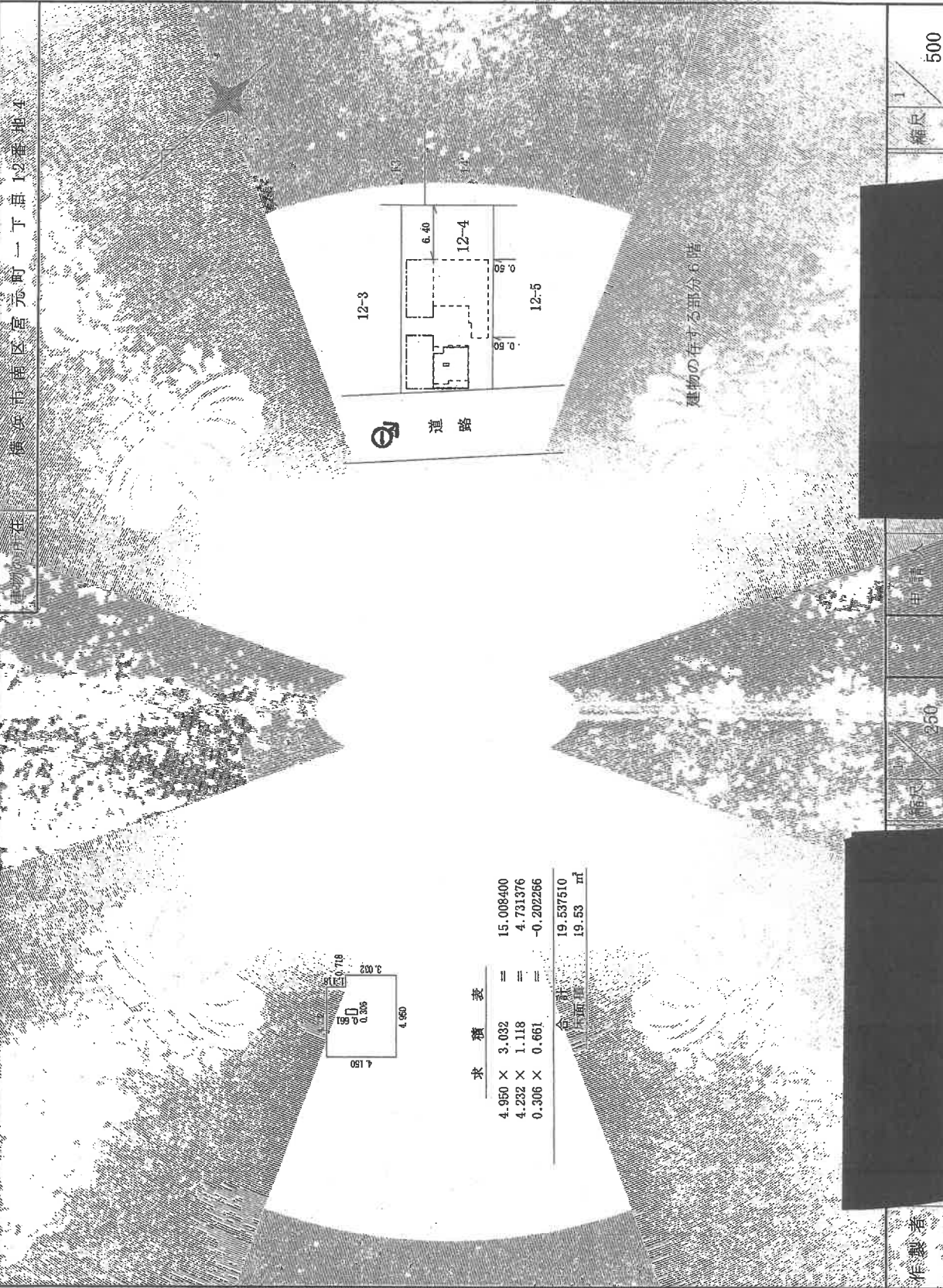
これは図面に記録されている内容を正確に写し取ったものである。
令和7年4月11日 横浜地方支庁 登記官

各階平面図

真番地
百五町19番地の1
60%

建物図面

横浜市中区宮元町一丁目12番地4



建物の存する部分6階

作製者

縮尺 250

申請

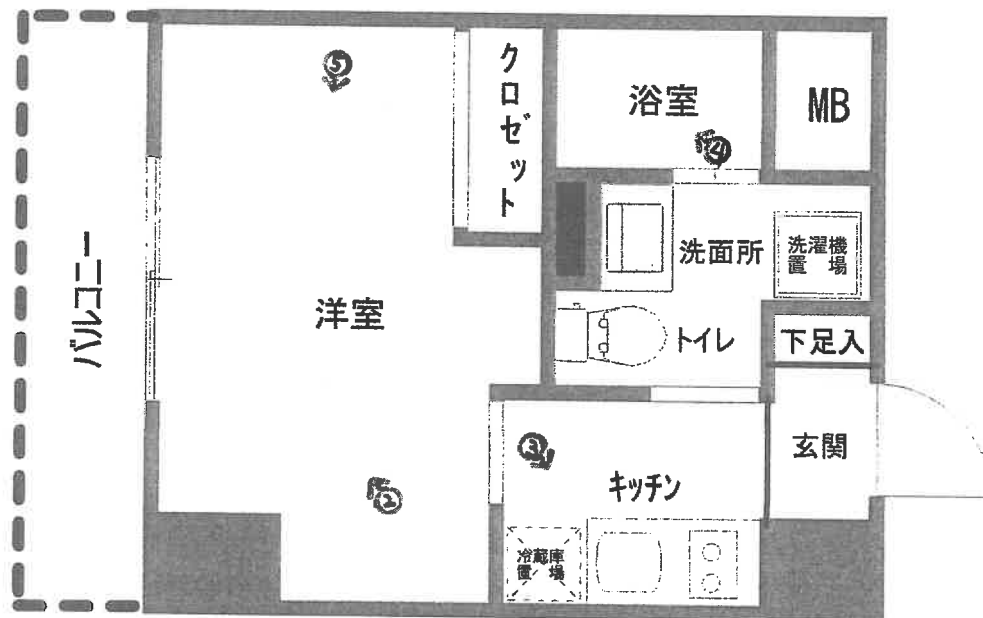
縮尺 500

○は写真撮影位置・方向

本図面はA3判をA4判に縮小したものである

間取図

←○は写真撮影位置・方向



令和7年(ケ)第155号

①



②



③



④



⑤



令和 7 年（ケ）第 155 号

令和 7 年 7 月 23 日 現地調査

令和 7 年 8 月 5 日 評 価

横浜地方裁判所

評 価 書

評価人 不動産鑑定士

坂 本 圭 一 印

第1 評価額

物件番号	評 価 額
1	金 12,210,000 円

第2 評価の条件

- 1 本件評価は、民事執行法により売却に付されることを前提とした適正価格を求めるものである。
したがって、求めるべき評価額は、一般の取引市場において形成される価格ではなく、一般の不動産取引と比較しての競売不動産特有の各種の制約（売主の協力が得られないことが常態であること、買受希望者は内覧制度によるほかは物件の内部の確認が直接できないこと、引渡しを受けるために法定の手続きをとらなければならない場合があること、競売の目的物の種類又は品質に関する不適合には担保責任がないこと等）等の特殊性を反映させた価格とする。
- 2 評価は、目的物件の調査時点における現状に基づいて行うものであり、調査日以降発生した物件の現状変更については原則として考慮していない。
- 3 現地での物件調査は、原則として目視可能な部分に限定される。
- 4 物件に関する情報提供の内容は、民事執行法58条4項に定める場合を除いて、原則として公共機関で公開された資料に基づくものである。

第3 目的物件

番 号	登 記	現 況
1	次頁物件目録記載のとおり	
特 記 事 項		
なし		

*現況欄に記載のない事項については、ほぼ登記記載と同じである。

物件目録

1 (一棟の建物の表示)

所 在 横浜市南区宮元町一丁目12番地4

建物の名称 コンシェリア横濱蒔田公園

(専有部分の建物の表示)

家屋 番号 宮元町12番4の604

建物の名称 604

種 類 居宅

構 造 鉄筋コンクリート造1階建

床 面 積 6階部分 19.53平方メートル

(敷地権の目的である土地の表示)

土地の符号 1

所在及び地番 横浜市南区宮元町一丁目12番4

地 目 宅地

地 積 245.95平方メートル

(敷地権の表示)

土地の符号 1

敷地権の種類 所有権

敷地権の割合 93466分の2157



第4 目的物件の位置・環境等

1 土地の概況及び利用状況等 (土地の符号 1)

位 置 ・ 交 通	京急本線「南太田」駅の南方約500m(道路距離)	
付 近 の 状 況	マンション等が多い幹線道路背後の商業地域	
主 な 公 法 上 の 規 制 等 (道路の幅員等の個別的な規制を考慮しない一般的な規制)	都 市 計 画 区 分 用 途 地 域 建 ぺ い 率 容 積 率 防 火 規 制 そ の 他 の 規 制	市街化区域 商業地域 80% 400% 準防火地域 第7種高度地区、宅地造成等工事規制区域
画 地 条 件	地 積 形 状 間 口 ・ 奥 行 地 勢	245.95㎡ ほぼ長方形 間口 約10.8m 、 奥行 約22.8m ほぼ平坦
接面道路の状況	北西側 約8.0m 市道(建築基準法第 42 条 第 1項)に約 10.8 m接面。	
土地の利用状況等	対象専有部分を含む1棟の建物の敷地等として利用。	
供 給 処 理 施 設	上 水 道	あり
	都 市 ガ ス	あり
	下 水 道	あり
敷 地 権 の 表 示	敷 地 権 の 種 類	所有権
	敷 地 権 の 割 合	93,466 分の 2,157
特 記 事 項	◇当該地域には横浜市による水防法に基づくハザードマップがある。	

2 建物の概況

(1) 一棟の建物の概要

マ ン シ ョ ン 名	コンシェリア横濱蒔田公園	
建 物 の 用 途	住宅等（総戸数45戸）（登記記載）	
建築時期及び経済的 残 存 耐 用 年 数	建 築 年 月 日	令和5年3月1日
	経 過 年 数	約3年
	経済的残存耐用年数	約47年
構 造 ・ 延 床 面 積	鉄筋コンクリート造10階建 延べ 989.77㎡	
仕 様	屋根：陸屋根 外壁：タイル貼、一部吹付タイル等 その他：なし	
設 備 等	オートロック、集合郵便受、宅配ボックス、共同視聴設備、ゴミ置場 自転車置場、バイク置場	
建 物 の 品 等	使 用 資 材	普通
	施 工	普通
管 理 の 形 態 等	管 理 組 合	あり
	管 理 方 式	全部委託
	管 理 会 社	株式会社クレアスコミュニティー
	管 理 形 態	巡回
管 理 の 状 況	普通	
特 記 事 項	◇検査済証交付済。 ◇登記共用部分あり。	

(2) 専有部分の概要

構	造	鉄筋コンクリート造		1階建
位	置	6階 (604号室) 主要開口部の方位：北西向き 中間部屋		
床	面	積	19.53㎡ (登記面積)	
間	取	り	ワンルーム	
バルコニー等		約4.53㎡ (分譲パンフレット)		
仕	様	天	井	ビニールクロス貼等
			床	フローリング等
		内	壁	ビニールクロス貼等
		設	備	浴室、キッチン、トイレ等
		そ の 他	なし	
保守管理の状態		やや劣る		
管 理 費 等	管理会社の回答によれば下記のとおり。 令和 7 年 7 月 18日 現在			
		月額		滞納額
	管 理 費	10,700円		107,000円
	修繕積立金	2,160円		21,600円
	そ の 他	0円		0円
	備 考	年15% の 遅延損害金の規定あり。 遅延損害金 8,091円		
専 有 部 分 の 利 用 状 況 等		令和 7 年 7 月 23 日：内部立入調査 所有者が占有している。		
特 記 事 項		◇解錠による立入調査のため、設備関係の動作確認がとれていない。		

第5 評価額算出の過程

本件においては積算価格、比準価格及び収益価格をそれぞれ求め、試算価格を調整のうえ、評価額を後記のとおり決定した。

1 積算価格の試算

建物の価格に、敷地権価格を加算して、積算価格を試算した。

(1) 建物価格

目的建物の再調達原価を、建物建築費の推移動向を考慮した標準的な建築費に比準して求め、これに耐用年数に基づく方法及び観察減価法を併用して求めた現価率を乗じて建物価格を求めた。

再調達原価 (円/㎡)	専有面積 (㎡)	専有率	現価率	建物価格 (円)
340,000	× 19.53	÷ 0.85	× 0.75	= 5,860,000

専有率

- ・ 共用部分も含む現況床面積に対する割合

現価率

： 経過年数 3年 、 経済的残存耐用年数 47年

観察減価率(中古マンションの市場性等を含む) 20%

： 耐用年数に基づく方法と観察減価法を併用し、現価率を下記のとおり査定した。

$$\text{現価率} = \frac{\text{経済的残存耐用年数 } 47\text{年}}{(\text{経過年数 } 3\text{年} + \text{経済的残存耐用年数 } 47\text{年})} \times (1 - 0.2) = 0.75$$

(2) 敷地権価格（符号 1 の土地）

敷地権の目的である土地の敷地権価格を次の通り求めた。

標準画地価格 (円/㎡)	個別格差	更地価格 (円/㎡)	地 積 (㎡)	建 付 減 価	敷地権割合	敷地権価格 (円)
375,000	× 1.30	488,000	× 245.95	× 1.0	× $\frac{2,157}{93,466}$	= 2,770,000

標準画地価格：標準画地価格は下記の規準価格を中心に、その他の価格資料等を斟酌して決定した。

公示地 横浜南5-7

$$\begin{array}{ccccccc} \text{公示地価格} & & \text{時点修正} & \text{標準化補正} & \text{地域格差} & & \text{標準画地価格} \\ 447,000\text{円/㎡} & \times & \frac{105}{100} & \times & \frac{100}{100} & \times & \frac{100}{125} = 375,000\text{円/㎡} \end{array}$$

◇ 時点修正：令和 7 年 1 月 1 日から評価日までの推定変動率である。

◇ 標準化補正：公示地 は標準的画地で補正の必要はない。

◇ 地域格差：公示地 の所在する地域は対象地域に比べ、接近条件、街路条件、環境条件、行政条件等の総合格差で上記の通り。

個別格差：規模（マンション適地）等優り、総合格差で上記の通り。

地積：登記数量

建付減価：建付減価率 0% と判定した。

敷地権割合：登記上の敷地権割合による。

(3) 積算価格（敷地権付建物の価格）

前記で求めた基礎となる建物価格と敷地権価格を合算した額に、所要の修正を行った上、積算価格を求めた。

建物価格（円）	敷地権価格（円）	個別格差 (階層・位置・品等程度)	積算価格（円）
5,860,000	+ 2,770,000	× 0.94	= 8,110,000

個別格差：階層別補正、位置別補正などの総合格差で上記の通り。

階層別補正：1.00（6階 部分）604号室

位置別補正：0.94（北西向き、中間部屋）

その他補正：1.00

$$\text{相乗積 } 1.00 \times 0.94 \times 1.00 = 0.94$$

2 比準価格の試算

基準階の比準価格 (円/㎡)	個別格差 (階層・位置・品等程度)	その他の 個別格差	専有面積 (㎡)	比準価格 (円)
1,159,000	× 0.94	× 1.00	× 19.53	= 21,280,000

基準階の比準価格：近隣地域・同一需給圏内の類似地域にある同類型の区分所有建物の取引事例等を収集・分析し、各種補正及び価格形成要因の比較を行って、基準階専有部分の1㎡当たりの比準価格を査定した。

個別格差：積算価格の個別格差に同じ。

その他の個別格差：なし

3 収益価格（DCF法による）

対象不動産を賃貸することにより分析期間中に得られるであろうと予測される正味純収益の現価の合計額に、分析期間末の正味復帰価格の現価を加算してDCF法(Discounted Cash Flow法)による価格を以下の通り査定した。

DCF法による価格査定表

(この表で採用している数字や指数は確定値ではなく、且つ買受人に保証しているものでもない)

3年間の 有効純収益 現価の合計	正味復帰価格の現価					DCF法 による価格
	4年目期首 有効純収益	最終 還元 利回り	3年目期末 復帰価格 (円) $\text{イ} \div \text{ウ} \times (1 - 0.03) \times 1$ エ	複利 現価率 ※2 (3.7%) オ	正味復帰 価格の現価 (円) $\text{エ} \times \text{オ}$ カ	
(円) ア	(円) イ	ウ				(円) ア + カ キ
972,668 (9.4%)	450,680	4.2%	10,408,562 = 10,410,000	0.8967	9,334,647 (90.6%)	= 10,310,000 (100%)

※1 売却に要する仲介手数料等を売却価格（イ÷ウ）の3%と査定した。

※2 複利現価率：複利現価率に用いる還元利回りは一般市場における収益物件の標準的な還元利回りを基準として決定した。

ア：目的物件を賃貸することにより保有期間中（第1期～第3期）に得られるであろうと予測した各期の正味純収益を複利現価率で現在価値に割り戻した額の合計である。

イ：保有期間末（第4期期首）の正味純収益である。売却準備完了後の目的物件の収益力を明示している。

ウ：4年目の正味純収益から売却予測価格を求める還元利回りであり、標準的還元利回りに対象不動産の個別リスクを考慮して査定した。

エ：4年目の正味純収益を最終還元利回りで還元して求めた売却予測価格から対象不動産の売却に伴う仲介手数料相当額を控除した額である。

オ：一般市場及び競売市場における類型別収益物件の標準的な還元利回り等を参考に査定した。

カ：売却予測価格の手取り価格に複利現価率を乗じて(割り引いて)求めた売却予測価格(手取り価格)の現在価値である。

キ：保有期間中の正味純収益の現価の合計(ア)に売却予測価格の現価(カ)を合算して、目的物件のDCF法による収益価格を結論付けている。

4 評価額の判定

(1) 試算価格の調整

以上により積算価格、比準価格、収益価格が求められた。目的物件は主に賃貸目的のワンルームタイプのマンションであり、マンション取引も多く見られることから、市場の実勢を反映した比準価格を重視し、収益価格を関連づけ、積算価格を参考として所要の調整を行ったうえ、調整後の価格を以下の通り求めた。

加重平均割合 積算価格 : 10 比準価格 : 50 収益価格 : 40

	占有減価修正前の 試算価格(円)	占有減価修正	試算価格(円)
積算価格	8,110,000	× 1.00	= 8,110,000
比準価格	21,280,000	× 1.00	= 21,280,000
収益価格			10,310,000
調整後の価格			15,580,000

占有減価修正 : 不要と判定した。

(2) 評価額の判定

調整後の価格 (円)	市場性 修正率	競売市場 修正	滞納管理 費等相当 額の減価	その他の 控除減価 (敷金等)	評価額(円)
15,580,000	× 1.0	× 0.8	× 0.98	- 0	= 12,210,000

市場性修正 : 不要と判定した。

競売市場修正 : 評価条件記載の不動産競売市場の特殊性等を考慮した。

滞納管理費等相当額の減価 : 滞納管理費等の控除割合は管理費・修繕積立金
滞納額の元本のみを基礎に 2% と求めた。

その他の控除(敷金等) : 不要と判定した。

第6 参考価格資料

- 1 公 示 地 : 横浜南5-7
所 在 : 横浜市南区宿町2丁目36番
価 格 : 447,000円/㎡
位 置 : 横浜市営地下鉄ブルーライン「蒔田」駅 約400m
価 格 時 点 : 令和7年1月1日
地 積 : 427㎡
供給処理施設 : ガス、水道、下水
接 面 街 路 : 北東側 16.0 m 市道 北西 側道
用 途 指 定 等 : 近隣商業地域
(建ぺい率 80% ・ 容積率 300%) 防火地域
地 域 の 概 要 : 中層の店舗兼共同住宅が多い商業地域
- 2 固定資産税評価額 (令和7年度)
物件1 (建物) 4,398,703円
符号1 (土地) 49,190,000円 (敷地権の割合 93,466分の 2,157)

第7 附属資料の表示

位置図

公図写

地積測量図 (A3判からA4判へ縮小)

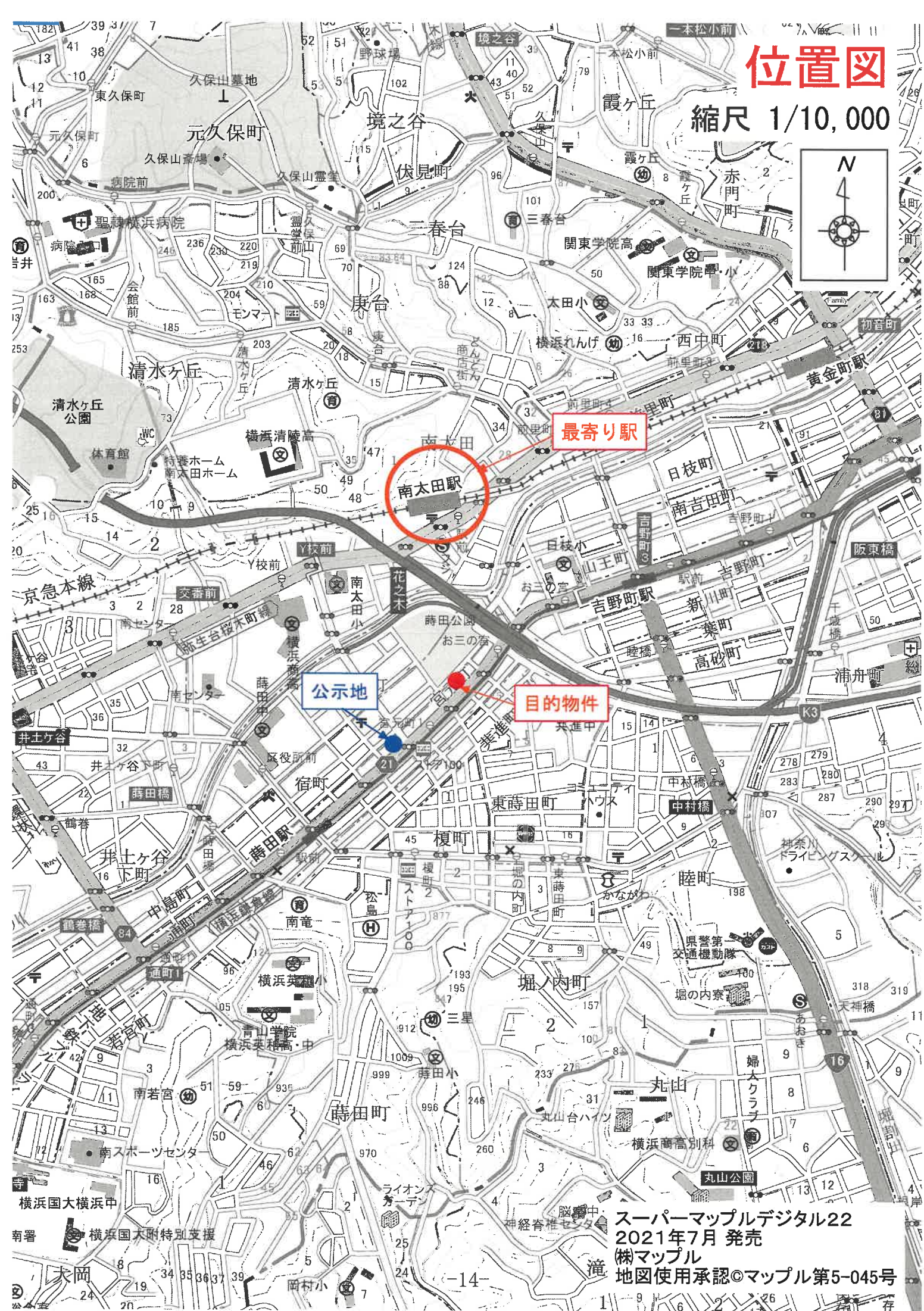
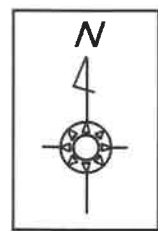
建物図面・各階平面図写 (A3判からA4判へ縮小)

間取図

以上

位置図

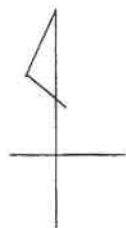
縮尺 1/10,000



スーパーマッフルデジタル22
2021年7月 発売

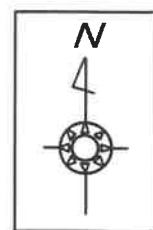
(株)マッフル
地図使用承認©マッフル第5-045号

N



公図(写)

縮尺 1/600



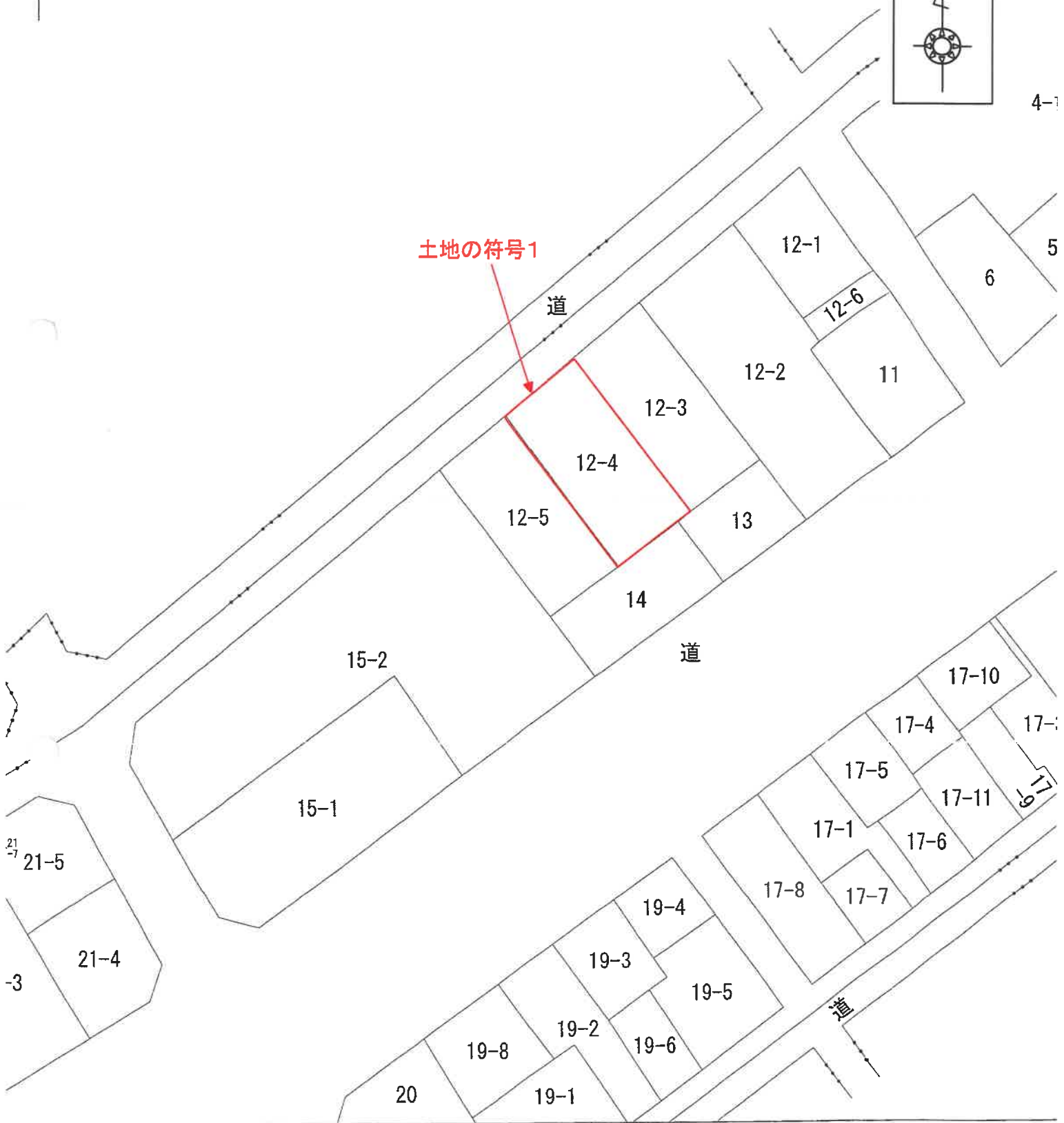
4-1

土地の符号1

道

道

道



地番区域見出

集める図面は、土地の区画を明確にした不動産登記法所定の地図が備え付けられるまでの間、これに代わるものとして備え付け
る図面で、土地の位置及び形状の概略を記載した図面です。

登記年月日：令和5年3月16日

これは図面に記録されている内容を証明した書面である。
令和7年4月11日 横浜地方裁務局

登記官

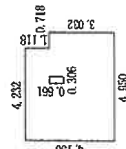
建物図面・各階平面図(写)

建物図面

家屋番号
宮元町12番4の
604

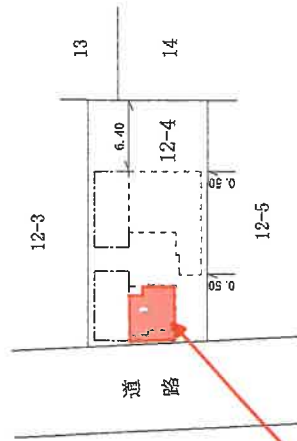
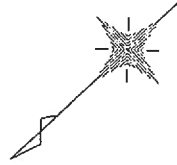
建物の所在
横浜市南区宮元町一丁目12番地4

各階平面図



求積表

4.950×3.032	$=$	15.008400
4.232×1.118	$=$	4.731376
0.306×0.661	$=$	-0.202266
合計		19.537510
床面積		19.53 m ²



専有部分

建物の存する部分6階

作製者

縮尺
1/250

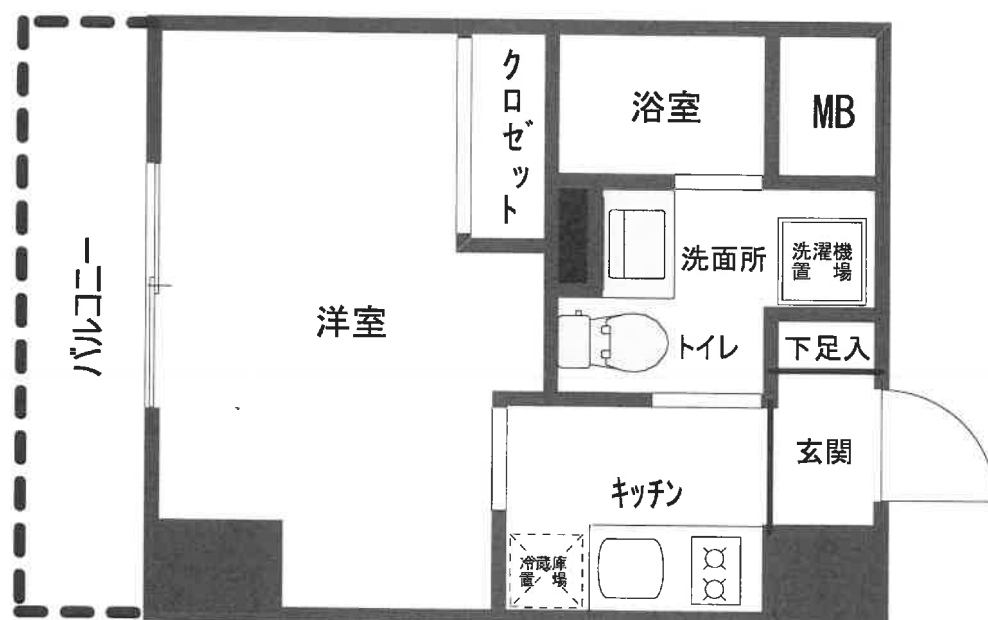
申請人

縮尺
1/500

本図面は元図をA4サイズに縮小したものである

(日本土地家屋調査士会連合会刊)

間取図



令和7年(ケ)第155号